第2日 (11月26日)

1 藤岡雅哉 議員 (質問方式 一問一答)

答弁を求める者 市長

1 行政評価と予算決算について

(1) 総合計画の進行管理と行政評価について

第6次焼津市総合計画第2期基本計画における「計画の進行管理と行政評価」では、行政評価 (PDCA) により、施策・事業の評価を計画の進行管理体制に基づいて行い、計画と予算を連動させて事業展開していくとあります。焼津市の事業は全て本計画に基づき予算が立てられ、執行されています。焼津市民にとって本計画は、最も重要なものであり、進捗状況が広く公開され、市民の意見を確認し、共によりよい焼津市に向けて進んでいく事が重要だと考え、以下質問いたします。

ア 一年間の行政評価PDCAサイクルを実施主体と実施月を明示してご説明ください

イ 計画の進行管理体制には市民などの意見を受けて、施策及び事務事業評価が行われるとありますが、市民の意見はどのタイミングでどのように確認され、どのように反映されますか

ウ 総合計画の各政策には、関連する個別計画が多数ありますが、それぞれの計画の関係や、現在有効な計画がどれなのか、理解が難しい場合があります。総合計画と個別計画、また個別計画どうしの関係が整理され、説明されている資料はありますか

エ 令和6年10月、焼津市のホームページ「施策及び事務事業評価」において、令和5年度の振り返りと令和7年度の施策方針が公開されましたが、昨年度までとは形式が異なります。改定の理由をお尋ねします

(2) 施策及び事業評価と議会における予算決算審査について

9月定例議会において、令和5年度決算審査が行われ、一般会計・特別会計・企業会計のすべてが認定されました。私たち議員はインターネット上にある「焼津市予算決算情報活用ソリューション」に記述された説明と、各部局からの説明により決算審査を行いました。

ア 焼津市は「広報やいづ」で予算決算の概要を市民に伝えています。予算が議会承認を受けた後には予算の内訳や概要が、決算認定の後には決算の内訳と財務状況がグラフを使うなど、市民に対して分かりやすく説明されており、評価しています。概要だけではなく、予算決算の詳細な情報を公開する為、私たち議員が参照した「予算決算情報活用ソリューション」は市民に公開されるべきだと思いますが、市の見解をお尋ねします

イ 9月定例議会における令和5年度決算審査において、事業の内容や金額の内訳を、委員会などで担当部局に説明を求める必要がありました。決算審査が説明される時点で、令和5年度の事業評価が公開されていれば、私たち議員は事前に評価シートを確認し、各事業の成果と評価を理解した上で、委員会での審査に臨む事ができ、より本質的な質問ができます。来年度は決算審査前の事業評価公開が望ましいと考えますがいかがでしょうか

(3) 予算決算における業務委託審査について

9月定例議会における決算審査において、税金の適正利用の判断に苦慮したのが、業務委託についてでした。ここで申し上げる業務委託とは、建設委託や指定管理ではなく、市の計画策定や事業に関する調査、コンサルタント業務などを指します。

ア 各事業において、計画策定や市民アンケートの実施、ワークショップ開催などの業務を、職員で行うのか委託するかは、何を基準に判断されていますか

イ 市の計画策定や事業に関する調査、コンサルタントなど、職員では積算が困難な委

- 託業務に関する予算はどのように策定されますか
 ウ 市の計画策定や事業に関する調査、コンサルタントなどを委託する場合の業者の選定はどのような手続きで決定されますか
 エ 令和5年度に執行された建設・指定管理以外の業務委託は何件あり、委託についての詳細（業者選定手続きと結果・委託内容・金額など）はどこに公開されていますか

2 高齢者の社会参加支援について

ほほえみプランにおける高齢者の社会参加の支援について

令和6年3月に公開された「第10期ほほえみプラン」では、焼津市の高齢化状況を予測した上で、介護体制の充実を図りながら、高齢者の方々の健康と活力を高め、地域でいきいきと暮らし続けていける健康づくり・地域づくりを念頭に、取組計画を策定されています。基本方針2「生きがいつくり・社会参加の推進」の中の、基本施策2「高齢者の社会参加の支援」では、就労支援の推進を掲げ、「シルバー人材センターへの支援」、「就労的活動支援コーディネーターの配置」を結び付く事業として設定されています。私も高齢者の社会参加には大いに賛同し、事業推進による具体的な成果を求めていきたいと考え、以下質問をいたします。

- ア 「シルバー人材センターへの支援」では、目標とする指標を各年度における「シルバー人材センター会員数」としてしています。令和5年度の結果と評価、焼津市としてどのように支援しているかお尋ねします
 イ 「就労的活動支援コーディネーターの配置」は令和6年度が事業のスタート年度だと思います。本年度の事業内容についてお尋ねします。主に就労的活動支援コーディネーターの役割と成果目標をご説明ください
 ウ 令和6年度の現時点における就労的活動支援コーディネーターの活動の進捗はいかがでしょうか。課題があればあわせてご説明ください

2 四之宮慎一 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 台風第10号による被害を踏まえた今後の治水対策について

令和4年9月の台風第15号、毎年のように発生する豪雨等から市民の命、財産を守るために本市では県・国と協力し様々な治水対策を行っています。

しかし、今年8月の台風第10号では家屋の浸水、道路の冠水などの被害が発生してしまいました。

さらなる対策を進めていく必要があると考え本市の考えを伺います。

台風第10号による被害状況と取り組み状況について

ア 被害状況

(ア) 市内における家屋等の浸水被害状況について伺う

(イ) 市内における通行止め路線数について伺う

イ 取り組み状況について

今回の被害を受けて、市の取り組みについて伺う

ウ 今後の治水対策について考えを伺う

2 命を救うAEDの整備と市民への啓発について

AEDが迅速に使用できる環境を整えることが、地域社会全体の安全を守ることにつながります。

しかし、AEDが設置されていても、その場所や使い方が知られていなければ意味がありません。

本市におけるAEDの設置状況、市民に対する啓発等について、現状の確認と本市の考え

を伺います。

(1) 市有施設におけるAED設置の考え方と状況について

ア 設置にあたっての本市の考え方

イ 現在の設置状況を伺う

(2) AEDを使用する環境について

AEDの設置場所と使用方法の確認について伺う

(3) 今後の設置について

ア 今後の施設整備にあたっての考え方

イ 現在設置済みのAEDをいつでも使用できる置き方に変更する考えがあるか伺う

(4) 市民への啓発について

多くの市民が正しく使用できるよう、どのような取り組みを行っていくのか伺う

3 深田ゆり子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 憲法26条2項「義務教育は無償」～学校給食費や学用品の無償化を

「子どもが大きくなればなるほどお金が掛かる。」緊迫する世界情勢に長期化する物価高騰のなか実質賃金は上がりず、子育て家庭の声は切実である。憲法第26条第2項は「義務教育はこれを無償とする」とある。義務教育の9年間の無償化で、どの子も希望をもって健やかに育つことができるよう、また不安な子育て家計を応援できるよう、政治の果たすべき役割が問われている。以下伺う。

(1) 学校給食の無償化のために食材の一部補助から半額補助を

学校給食の無償化が全国の自治体に広がっている。文科省の調査によると、2023年9月時点で学校給食の無償化を実施しているのは547自治体。全国小中学校の約3割で、この6年で約7倍に増えている。東京都23区では、この4月からすべての公立小中学校が無償となった。本市は食材費などの高騰に対し、令和4年10月から値上げとならないよう食材補助がされた。11月議会補正予算案にも食材補助費が提案されている。

ア さらに保護者の負担軽減のために、給食費の一部補助から半額補助とすることはどうか

イ 国へ学校給食費無償化の働きかけはどうか

(2) 教材費の無償化のために補助を

品川区では今年度から所得制限なしで学用品の無償化も始めた。文部科学省の2021年度「子供の学習費調査」によると、保護者負担の学用品・修学旅行費等1人当たりの年間費用は公立小学校29,569円、公立中学校48,192円で、義務教育の9年間で321,990円もかかり、それに入学準備や学校給食費が加算されることとなる。

ア 本市の小中学校の学用品を含む学校諸会費の内容と保護者負担の1人当たりの年間費用はどうか

イ 義務教育9年間では1人当たりの学用品・修学旅行費等、学校給食費の合計費用はいくらになるか

ウ 教材費の無償化のために市の補助を求めたいがどうか

2 減反でなく農業を守り、農業と学校給食の連携でオーガニック給食を

(1) 減反政策をやめ戸別所得補償等を

「スーパーにお米が一袋もなかった。」今年夏の米騒動と1.5倍に値上がりした新米に消費者は悲鳴をあげている。政府は備蓄米も出さず形を変えた減反の仕組みによって毎年10万トンずつ減らしギリギリの量しか作らせない。総務省発表の2000年を基準とした2024年9月分の消費者物価指数も生鮮食品は25.6%も上がり、うるち米は前年同月46.3%も上がっていた。お米は主食である。SDGsの持続的な開発目標である達

成期限の2030年には、戦後の日本の農業を支えてきた生産者の危機的状況が迫っている。政府は生産調整をやめて米価が下がれば米農家への直接支払いや戸別所得補償支援をすべきと考えるがどうか

(2) オーガニック給食の課題と見通し

2023年度食料自給率・農林水産省発表によると、日本の食料自給率（カロリーベース）は38%、3年連続同じで先進国の中では日本は最低水準である。そういう中でも子どもたちの健康によりよいものをと、オーガニック給食を実施している市町村が123市町村（2020年度農林水産省調査）に広がっている。農水省の「緑の食料システム戦略」にも位置付けられている。千葉県いすみ市は先進的な取り組みで地元産の有機米100%を使用し有機野菜も豊富である。子どもたちによりよい健康と環境、持続可能な社会に向けて、有機農産物など環境への負荷の少ない食材を農業従事者と連携し学校給食に一部でも取り入れられたい。本市の状況と課題、見通しを伺う

(3) 学校給食の献立の工夫と影響

物価の高騰が続く中、市の食材補助がされているが、献立を作るのがとても大変になっているのではないかと。栄養教諭は献立をたてるのにどのように工夫がされているか。また国産のパンや季節の果物の影響はどうか伺う

(4) アルミパックご飯の改善

県内で全小中学校の学校給食にアルミパックご飯を提供しているのはわずかである。学校給食法第二条（目標）「正しい理解と望ましい食習慣を養う」に逆行するのではないかと。飯缶への改善は学校給食センター再編整備終了後に検討するようだが10年も先である。早急に市の助成で改修することはどうか

(5) 学校給食センター再編方針

本市は1984年に学校給食センターを建設され、直営自校方式から直営センター方式となった。現在では小学校13校に6,661食、中学校9校3,556食分を、学校給食センター内の2つの調理場で2回調理され配送車6台で各学校へ配送されている。2020年2月にはセンターの老朽化から再編方針が策定された。進行状況はどうか。また自校方式にすることはどうか伺う

3 現行の健康保険証とマイナ保険証どちらでも選択できるように

「12月2日から健康保険証が使えなくなるの?」、「障がい者は手続きが簡単になるからマイナ保険証を登録した方がいいと言われたけど。」国、市、医療機関や薬局の窓口などで、マイナ保険証への登録を促す大宣伝が続き、市民の方々から困惑している声が寄せられている。一方、9月のマイナ保険証の利用率は13.87%で、前月から1.44ポイントの増加にとどまっている。石破首相は自民党総裁選中に「先送りの検討も必要」と見直しを言及したが、総選挙後には手のひらを返し「法に定められたスケジュールで進めていく」と表明した。もしそうなれば、医療機関の窓口ではいくつもの資格確認の方法で大混乱となることが懸念される。改めて現行の健康保険証は残すべきと考え以下4点伺う。

(1) 特に高齢者、障がい者の皆さんへ12月2日以降現行の保険証が新規発行されなくなることに関して現在、周知、説明をどのように行っているか

(2) 10月28日からマイナ保険証の解除ができるようになったが、周知方法と解除の状況はどうか

(3) 12月2日から市内の病院、診療所、薬局などの窓口ではどのような資格確認方法に変わるか

(4) 8割の人は、現行の保険証を利用しているということから現行の健康保険証とマイナ保険証の二本立てを国へ働きかけることはどうか、市長の見解を伺う

4 被団協がノーベル平和賞を受賞！核共有ではなく核兵器禁止条約こそ

被爆者の立場から長い間核兵器の廃絶を訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会（被団協）がノーベル平和賞を受賞した。受賞が決定した日の夜のニュースでは、被団協の

代表委員の方が、1954年のビキニ事件を機に始まった原水爆禁止・廃絶運動に励まされ1956年に日本被団協が結成されたことを語っていて、私は涙があふれてきた。それまで広島、長崎の原爆犠牲者は被爆のことを話すことが許されない酷い情報統制が9年間も続いていた。そして結成以来、原爆被害者の被害に対して国の保障、核戦争阻止、再び被爆者をつくるな、と国内外で証言を続けている。ノーベル賞委員会は「日本被団協と他の被ばく者の代表たちによる努力は核のタブーの確立に大きく寄与してきた」そして核大国が核兵器を現代化、改良しつつあることに危機感を表明している。未来の被爆者をつくらないために、改めて焼津市でも3.1ビキニ事件や核兵器禁止条約について、若い世代に伝えていく努力と工夫が求められていることを痛感し、以下4点伺う。

- (1) 市長は被団協がノーベル平和賞を受賞したことについてどのように受けとめているか
- (2) 2025年3月に予定されている核兵器禁止条約締約国会議に、日本政府のオブザーバー参加を働きかけることについてどうか
- (3) 唯一の被爆国である日本は核共有ではなく、核兵器禁止条約の批准をすべきと考えるがどうか
- (4) 焼津市内にも広がりつつある「愛吉すずのバラ」の普及を

4 秋山 博子 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 障害児者の「親なき後」の環境整備に向けて

(1) 「親なき後」への支援体制について

市では昨年度「第5次焼津市障害者計画」とその行動計画として、「フラットピタッとやいづアクションプラン／第7期焼津市障害福祉計画・第3期焼津市障害児福祉計画」を策定した。計画では、障害児者の「親なき後」にも言及し、居住についてはグループホームなどの量的な整備や、成年後見制度の利用促進を図ることなど掲げている。障害児者の家族・保護者にとっては、わが子が「親なき後」も周囲の暖かいサポートを受けながら、その子らしく生きていくために何ができるだろうかというのは大きな不安である。

ア 「親なき後」についての市の相談体制はどうか

イ 「親なき後」に起こりうる問題として住まいの確保や、身の回りの世話について、どのような支援があるのか

ウ 「親なき後相談室」の設置を検討してはどうか

(2) 「あしすとファイル」の活用について

発達に不安を抱える子どもの成長をサポートするツールとして市が活用を勧めている「あしすとファイル」について、支援の引き継ぎに保護者の負担を軽減できることもあり積極的な利用が求められるが、「親なき後」の支援についても大いに有効と考えられる。

ア 「あしすとファイル」の目的は何か

イ 配布状況はどうか

ウ 静岡県の「サポートファイル」との違いは何か

エ 「親なき後」を見据えたライフプランファイルとしての機能を付加することはどうか

オ ファイルの活用を広げるためにアプリの導入を検討してはどうか

2 ハンセン病、ビキニ事件、マリアナ海難事故など、歴史の痛みはどう向き合うか

歴史の痛みから学ぶ機会について

さる10月31日、藤枝市の小学校では、国立ハンセン病資料館の学芸員と、藤枝市出身

のハンセン病回復者である山内きみ江さんを迎えて、人権学習会が行われた。焼津市出身のハンセン病回復者も残念ながらすでに亡くなられたが確かにおられた。また、焼津市では今年70周年となったビキニ事件をテーマにした映画上映やお話会が開かれ、多くの参加者を集めたと聞いている。一方、来年2025年は1965年に起きたマリアナ群島アグリガン島沖合の海難事故から60年となる。焼津漁業協同組合発行の「追補・焼津漁業史」によると、県下漁船7隻が遭難、死者行方不明209名、焼津では第3千代丸42名、第8国生丸30名が殉職と記録されている。焼津市が刻むこれらの歴史はきらびやかなものではないが、その痛みを持つ歴史だからこそ学べることもまた大きい。

ア ハンセン病回復者としてご健在の方を招いた学習会や療養所へのスタディツアーなど焼津市でも検討してはどうか

イ ビキニ事件の側面の一つである水産業界関係者の貴重な体験を聞く会を設けてはどうか

ウ 焼津水産業の黄金期に起きたマリアナ海難事故60年追悼（慰霊）の行事を開催してはどうか

3 子どもたちの未来を支える「給付型奨学金制度」の創設を求めて。

給付型奨学金制度の創設について

子どもの貧困が大きな社会問題としてクローズアップされたのは2008年頃であった。当時、9人に一人の子どもが貧困状態にあるというニュースは衝撃的であったが、この状況は2024年の今も改善しているとは言いがたい。子どもの貧困とは多くが家庭の貧困であり、家庭の経済事情が多くの場合、子の進路選択を左右していることもまた事実である。焼津市議会では平成26年（2014年）12月15日、国に対して「給付型奨学金制度の創設及び貸与型奨学金制度の見直しを求める意見書」を提出している。政府は子ども未来戦略として奨学金の給付対象を拡大することなどをすすめているが、地域に住む子どもたちを地域のみで応援することは大きな意義を持つ。市は民間等の奨学金制度が充実してきたからという理由で、市独自の奨学金制度を廃止しているのであるが、例えば、静岡市障害者協会は独自の制度として障害者の進学を給付型奨学金で後押ししており、また、全国では、卒業後に市内企業に一定年数勤務する要件をつけたり、面接やレポート提出で選考したり、対象を「学業成績型・経済支援型・特技型」の3タイプにしたり、ふるさと寄付金を原資にするなどで、給付型奨学金制度を新設する複数の自治体の活発な動きがある。

ア 焼津市の大学・短大・専門学校など、高等教育機関への進学率の推移はどうか

イ 進学に関する資金の相談状況はどうか

ウ 市独自の給付型奨学金の創設を検討してはどうか

5 井出哲哉 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

スポーツによる地域活性 ～まちづくり・人づくり・環境づくり～

スポーツ庁が令和5年度に行った「スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、スポーツ頻度が高い人ほど、日常生活に充実を感じている割合が高く、同様に高い人ほど健康であるとする割合が高いという結果になっている。昨今では、「する」「みる」に加え、「ささえる」といろいろな関わり方によりスポーツは楽しまれており、さらには、スポーツツーリズムやイベントなど経済効果も期待されるなどスポーツの意義と役割は大きなものとなっている。

本市では、昭和53年にスポーツ都市宣言を行い、「焼津市スポーツ推進計画」において「市民のスポーツ実施率」の向上と「スポーツ交流人口」の増加を目標として取り組んでおり、スポーツが盛んな自治体という認識である。さらなる推進に向けて、現状や

方針を伺う。

- (1) スポーツ交流人口について
 - ア 現状の分析
 - イ 焼津みなとマラソンや3x3. EXE PREMIER焼津大会の効果
 - ウ 焼津市コンベンション及びスポーツ合宿等事業補助金におけるスポーツ合宿の利用状況
 - エ 焼津市スポーツ推進計画の目標値に対する取り組み
- (2) 障害者スポーツについて
 - ア 現状の取り組み
 - イ 焼津みなとマラソンの障害者部門
 - ウ 健全者とのスポーツ交流
- (3) スポーツ施設について
 - ア 利用に関して
 - (ア) 利用状況
 - (イ) 学校体育館の空調利用料
 - (ウ) 学校体育館の鍵の管理方法
 - イ ネーミングライツの導入
- (4) スポーツ少年団について
活動支援の内容

6 原崎洋一 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 下水道事業について

本市の下水道事業は昭和40年の基本構想から事業に着手し、整備を行ってきた。快適で衛生的な生活環境を得るためにたいへん重要なインフラといえる。

現在の本市の生活排水の処理方法は大きく分けて

- ① 公共下水道
- ② 合併処理浄化槽
- ③ コミュニティプラント
- ④ その他（単独浄化槽・くみ取り）

に分類することができる。

令和3年3月発行の焼津市公共下水道事業経営戦略の資料によると令和元年度末での公共下水道19.24%、合併処理浄化槽46.6%、コミュニティプラント1.8%、その他32.35%となっている。

- (1) 市が目指す排水処理について
 - ア この割合は市の目指す方向にむかっているか
 - イ ①公共下水道、②合併処理浄化槽、③コミュニティプラント、④その他、それぞれの排水処理方法について、どのような課題があるか
- (2) 地球環境配慮について
 - ア 下水道事業における脱炭素化はどこまで進んでいるか
 - イ 下水汚泥を肥料、コンポスト化等の考えはあるか
- (3) 今後の課題等について
 - ア 最近の気候変動で道路冠水するケースもある。その際に雨水が流入して処理に影響がでることはあるか
 - イ 今後20年以内に6割以上の管路が法定耐用年数の50年を超えることに対して考えを伺う
 - ウ 汚水処理原価が同規模都市平均、全国平均、と比べて高い理由は何か

エ 水洗化率が同規模都市平均、全国平均、と比べて低い値である理由は何か

2 港地域交流センターについて

(1) 港地域交流センターの現状について

ア 現状をどのように把握しているか

イ 本年度の予算で何を予定しているか

(2) 市民の要望について

ア 令和2年9月7日に提出した「港公民館建替検討委員会」（委員長 渡邊徹氏）の要望書に対する検討状況はどうか

イ 地域交流センターとして必要な機能について伺う

(3) 港地域交流センターの建替について

今後の方針について伺う